

株主各位

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- | | | |
|---|--------------|------|
| ① | 連結株主資本等変動計算書 | 1 頁 |
| ② | 連結計算書類の連結注記表 | 2 頁 |
| ③ | 株主資本等変動計算書 | 13 頁 |
| ④ | 計算書類の個別注記表 | 14 頁 |

法令および当社定款第19条の規定に基づき、上記の事項につきましては、当社ホームページ (<https://www.noritz.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社ノーリツ

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年1月1日期首残高	20,167	22,956	61,767	△7,543	97,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益			5,479		5,479
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		34	41
連結範囲の変動			94		94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	6	3,228	33	3,268
2021年12月31日期末残高	20,167	22,963	64,995	△7,509	100,618

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主持分	純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2021年1月1日期首残高	11,023	12	△294	△942	9,799	127	3,694	110,971
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益								5,479
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
連結範囲の変動								94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,473	12	3,872	131	1,542	9	401	1,953
連結会計年度中の変動額合計	△2,473	12	3,872	131	1,542	9	401	5,222
2021年12月31日期末残高	8,549	24	3,577	△810	11,341	137	4,096	116,193

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………27社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社および子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載しております。

非連結子会社の数……………3社

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………1社

持分法を適用した関連会社の名称 Kangaroo International Joint Venture Company（以下、「Kangaroo社」）

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3) 連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったノーリツ住設㈱、ノーリツリビングテクノ㈱及び非連結子会社であったノーリツ九州販売㈱の3社はノーリツ住設㈱を存続会社として吸収合併し、ノーリツリビングクリエイティブ㈱へと社名を変更しております。本合併に伴い、ノーリツリビングテクノ㈱は吸収合併消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Kangaroo社の株式を取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。

4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5) 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

- ③ たな卸資産
- 製品・仕掛品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 商品・貯蔵品……………当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 原材料……………当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定率法
（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法
（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
また、商標権については18年～21年、顧客関連資産については8年～15年で均等償却しております。
- ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。
また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ⑤ 製品事故処理費用引当金……………特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。
- ⑥ 事業整理損失引当金……………事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
商品スワップ	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

② のれんの償却に関する事項

のれんについては、15年以内の一定期間で均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1) 関係会社株式の評価 (Kangaroo社)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券 (2021年12月末時点持分法評価額) 5,309百万円

当社グループの海外事業セグメントでは、「9. その他の注記 1) Kangaroo社の株式取得の概要」に記載のとおり当連結会計年度においてベトナムの浄水器・家電メーカーKangaroo社の発行済株式総数の44.0%を取得し、Kangaroo社を当社の持分法適用関連会社としました。

持分法適用関連会社の純資産に対する当社の持分を超過する金額は以下の通りです。

商標権	813百万円
顧客関連資産	991百万円
のれん	2,269百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

商標権及び顧客関連資産においては、Kangaroo社の事業計画・既存顧客の減衰率・ロイヤリティ料率等を基礎とした将来期待されるキャッシュ・フローを現在価値に割引くインカムアプローチ法を用いており、それぞれ20年間及び12年間で均等償却しております。のれんにおいては、投資価額からそれに対応する商標権及び顧客関連資産の金額を含む時価純資産を差し引いた残額となり、15年間で均等償却しております。

また、キャッシュ・フローを現在価値に割引く割引率は、加重平均資本コストに一定のリスクを加えた割引率を使用しております。

② 主要な仮定

Kangaroo社の将来の事業計画における主要な仮定は、主に売上成長率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「9. その他の注記 2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載の仮定を基に計画を立案しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、投資有価証券の評価の判断に重要な影響を与える可能性があります。

2) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,750百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングにより、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎としております。

② 主要な仮定

将来の事業計画策定におきましては、「9.その他の注記 2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載の仮定を基に計画を立案しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

商品及び製品	11,978百万円
仕掛品	1,370百万円
原材料及び貯蔵品	8,684百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 95,884百万円

(3) 満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形等が残高に含まれております。

受取手形	223百万円
電子記録債権	495百万円
支払手形	419百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	50,797,651	—	—	50,797,651	
合 計	50,797,651	—	—	50,797,651	
自己株式					
普通株式	4,814,877	5,820	22,100	4,798,597	(注)
合 計	4,814,877	5,820	22,100	4,798,597	

(注) 自己株式の増加5,820株は、当社の従業員に対する譲渡制限付株式の退職に伴う無償取得による増加5,400株、単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

自己株式の減少22,100株は、当社の取締役に対する譲渡制限付株式の付与に伴う自己株式の処分による減少であります。

(2) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 114,900株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	873百万円	19円	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	1,472百万円	32円	2021年6月30日	2021年9月17日

(注) 2021年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当16円、創立70周年記念配当3円となっております。

(4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,345百万円	51円	2021年12月31日	2022年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、為替の変動リスクや原材料の価格変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、販売管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建ての営業債権は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券については主に取引先企業との業務に関連する株式であり、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金はほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。営業債務や借入金は資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,432	43,432	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,302	31,302	—
(3) 電子記録債権	9,333	9,333	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	26,467	26,467	—
その他有価証券	26,467	26,467	—
資産計	110,535	110,535	—
(1) 支払手形及び買掛金	34,909	34,909	—
(2) 短期借入金	809	809	—
(3) 未払金	11,398	11,398	—
負債計	47,116	47,116	—
デリバティブ取引	35	35	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,891百万円)は、市場時価がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,433円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	119円12銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円83銭

8. 重要な後発事象

財団の設立、第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の取得について

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、社会貢献活動支援を目的として(仮称)一般財団法人ノーリツ財団(以下、「本財団」という。)を設立し、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式の処分」という。)を行うこと、および会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。なお、本自己株式の処分については、2022年3月30日開催予定の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものといたします。

1) 本財団の設立について

当社は、「お風呂は人を幸せにする」という想いのもと設立され、「新しい幸せを、わかすこと。」をグループミッションに掲げています。

本財団は、この創業の原点とグループミッションのもと、暮らしの領域で「お湯のある幸せ」と「人と地球の新しい幸せ」を“わかす”ことを目的としています。健康福祉活動を行う団体・個人に対する支援、および先行技術への研究開発に対する助成を通じ、人と地球の未来をつなぎ、社会全体のウェルビーイング向上への貢献を目指します。

2) 自己株式の処分について

①処分株式数	当社普通株式 1,000,000株
②処分価格	1株につき1円
③資金調達額	1,000,000円
④募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	(仮称) 一般財団法人ノーリツ財団
⑥処分期日	2022年6月(予定)
⑦その他	本自己株式の処分については、2022年3月30日開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件といたします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

3) 処分の目的および理由

当社は、「お風呂は人を幸せにする」という想いのもと、日本のお風呂文化を広めると共に人々の生活水準の向上を目指して戦後復興期の1951年に設立されました。様々な技術革新によって業界をリードし、「お湯」がもたらす幸せを提供してまいりました。今日では、創業の原点はそのままに、「新しい幸せを、わかすこと。」をグループミッションに掲げ、社会課題と事業課題を融合させ、「お湯」を超えた幸せの価値を提供すべく、事業活動を展開しております。また、社会貢献にも積極的に取り組み、当社の創業60周年を機に「人に笑顔(給湯器リサイクル事業による障がい者の社会参加に向けた自立支援)」「地球の笑顔(カーボンオフセットによる間伐事業支援)」「暮らしで笑顔(食育・浴育)」の“3つの笑顔プロジェクト”を始動しました。また、震災復興地域へのシャワーブースの提供など事業に密接した活動や、芸術文化振興への寄付・地域清掃・新型コロナウイルス関連基金への募金など、地域社会と連携した様々な支援活動を通して社会課題の解決に努めてまいりました。

本財団は、2021年3月10日に迎えた当社の創業70周年記念においてスローガンとした「みんなで、次へ」を経て、社会の発展とともに当社が100周年を目指すための取り組みの一環として設立するものであります。日常的にお風呂に入る事ができず介助を必要とする高齢者・障がい者や社会的困窮者、あるいは災害時において『お湯のある“幸せ”』を提供する団体等への支援により、創業の原点である「お風呂は人を幸せにする」の価値増幅を目指します。また、環境負荷低減や革新的な技術開発に対する研究助成・スタートアップ支援を行い、『人と地球の新しい“幸せ”』の可能性を広げることにより、社会全体のウェルビーイング向上への貢献を目指します。さらに、当財団は、地域社会やNPO・NGO団体・学校法人などの専門的な団体と連携することで、より実効性のある社会貢献活動を行うことが出来ると考えております。こうした財団の活動を継続して実行することは、当社の持続的成長と企業価値向上に資するものと考えます。

よって、当社は本財団に対し、第三者割当の方法により自己株式の処分することを決議しました。本財団は当社株式の配当金によって活動原資を確保できるため、当社の業績に影響されず長期的かつ安定的な活動が可能となると判断しております。

4) 自己株式の取得について

(1) 自己株式の取得を行う理由

上記2)の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 1,100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.39%）
- ③株式の取得価額の総額 2,000,000,000円（上限）
- ④取得期間 2022年3月31日から2022年12月31日まで
- ⑤取得市場 東京証券取引所における市場買付
- ⑥その他 自己株式の取得は、上記2)の本自己株式の処分に関する当社定時株主総会の承認を条件とする。

（ご参考）2021年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数：50,797,651株

自己株式数：4,798,597株

9. その他の注記

1) Kangaroo社の株式取得の概要

当社は、2021年6月16日にベトナムの浄水器・家電メーカーKangaroo社の発行済株式総数の44.0%を取得し、Kangaroo社を当社の持分法適用関連会社としました。

Kangaroo社は、ベトナム市場において浄水器・電気温水器・厨房機器・据置型冷蔵冷凍庫等を製造・販売しております。浄水器をはじめとするホームアプライアンス事業では国内トップシェアを獲得しており、高いブランド力と国内全域にわたって幅広い販売網を擁する浄水器・家電業界のトップメーカーの一社であります。本件株式取得により、当社は従来取扱いのなかった浄水器・家電関連分野の製品ラインナップや東南アジアでの販路及び生産拠点を活用し、既存事業の拡大と東南アジアへの事業進出が可能となります。

当社は市場規模及び今後の経済成長などの観点から、東南アジアを重要な新規開拓エリアと位置付けており、まずは同地域において事業基盤を確保し、拡大することが長期的な成長に資すると判断いたしました。

なお、被投資会社Kangaroo社の概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	Kangaroo International Joint Venture Company
主な事業内容	浄水器・家庭用電気製品の製造、販売、修理等
持分法適用開始日	2021年6月30日
株式取得後の議決権比率	44.0%

(1) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるKangaroo社の決算日は12月末日であり、連結決算日と一致しております。

Kangaroo社に対する持分法適用開始日は2021年6月30日であるため、当連結会計年度の連結損益計算書には、被投資会社の2021年7月1日から2021年12月31日までの業績を持分法による投資損失に含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

① 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,926百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	315百万円
取得原価		5,242百万円

② 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(i) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

2,254百万円

(ii) 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

③ 発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類並びに償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	801百万円	20年
顧客関連資産	993百万円	12年

2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。収束時期等を予測することは困難ではありますが、当社グループでは以下の仮定のもと繰延税金資産の回収可能性、関係会社株式の評価及び固定資産の評価等に関する会計上の見積りを実施しております。

当社グループにおきましては、9月以降コロナ禍による海外からの部品調達難により一部製品の納期遅延が発生する等、当社グループの業績に一定の影響が及んでおります。当該影響につきましては、昨年からの対応により徐々に回復しており長期的に重要な影響はないと仮定し会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			自己株式		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
2021年1月1日期首残高	20,167	22,956	-	22,956	1,294	37,513	38,808	△7,543	74,389	
当 期 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△2,345	△2,345		△2,345	
当 期 純 利 益						5,490	5,490		5,490	
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0	
自 己 株 式 の 処 分			6	6				34	41	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	6	6	-	3,145	3,145	33	3,185	
2021年12月31日期末残高	20,167	22,956	6	22,963	1,294	40,659	41,953	△7,509	77,575	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2021年1月1日期首残高	10,930	12	10,942	127	85,460
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,345
当 期 純 利 益					5,490
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					41
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△2,473	12	△2,461	9	△2,451
当期中の変動額合計	△2,473	12	△2,461	9	733
2021年12月31日期末残高	8,456	24	8,481	137	86,194

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金…………… 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。

また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤ 製品事故処理費用引当金…………… 特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認めた費用見積額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金…………… 事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1) 関係会社株式の評価 (Kangaroo社)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 5,242百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、関係会社株式評価損として計上いたします。

② 主要な仮定

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 1) 関係会社株式の評価 (Kangaroo社)」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式の評価の判断に重要な影響を与える可能性があります。

2) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 819百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 2) 繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

7,732百万円

(2) 関係会社に対する長期金銭債権

337百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債務

14,148百万円

(4) 関係会社に対する長期金銭債務

4百万円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額

56,132百万円

(6) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

NORITZ AMERICA CORPORATION

6百万円

(7) 満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形等が残高に含まれております。

受取手形

195百万円

電子記録債権

462百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	22,383百万円
	仕入高	44,309百万円
	営業取引以外の取引高	3,338百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 当 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 当 期 末 株 式 数 (株)	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	4,814,877	5,820	22,100	4,798,597	(注)
合 計	4,814,877	5,820	22,100	4,798,597	

(注) 自己株式の増加5,820株は、当社の従業員に対する譲渡制限付株式の退職に伴う無償取得による増加5,400株、単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

自己株式の減少22,100株は、当社の取締役に対する譲渡制限付株式の付与に伴う自己株式の処分による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	95百万円
賞与引当金	35百万円
貸倒引当金	26百万円
製品保証引当金	260百万円
製品事故処理費用引当金	10百万円
事業整理損失引当金	4百万円
退職給付引当金	2,624百万円
有価証券評価損	649百万円
関係会社株式評価損	2,466百万円
減損損失	406百万円
税務上の繰越欠損金	1,117百万円
その他	399百万円
繰延税金資産小計	8,097百万円
評価性引当金	△3,779百万円
繰延税金資産合計	4,317百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務	△24百万円
特別償却準備金	△5百万円
退職給付信託設定益	△354百万円
繰延ヘッジ損益	△10百万円
その他有価証券評価差額金	△3,102百万円
繰延税金負債合計	△3,497百万円
繰延税金資産の純額	819百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)エヌ・エ ス・シー	東京都 新宿区	6	温水機器等 の修理・保 守	(所有) 直接 100	当社部品の販 売 役員の兼任	部品の販売	8,899	売掛金	2,771
	NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ 合衆 国 カリフ ォルニ ア州	千米 \$ 20,700	北米での温 水機器の販 売	(所有) 直接 100	当社製品の販 売 役員の兼任	製品の販売	6,518	売掛金	1,861
	大成工業(株)	兵庫県 明石市	95	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	8,307	買掛金	2,308
	信和工業(株)	兵庫県 明石市	10	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	4,235	買掛金	1,230
	能率電子科技 (香港)有限 公司	中華人 民共和 国香港 特別行 政区	千香港 \$ 100	温水機器等 の部品類の 調達・販売	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	5,052	買掛金	1,598
	(株)アールビー	茨城県 土浦市	88	温水機器・ 住設システ ム機器の製 造	(所有) 直接 100	当社製品の製 造 役員の兼任	製品の仕入	7,780	買掛金	1,853
	(株)ハーマン	大阪市 此花区	310	温水機器・ 厨房機器の 製造・販売	(所有) 直接 100	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	製品の仕入	13,403	買掛金	5,354
	(株)ノーリツキ ャピタル	神戸市 中央区	30	グループ内 キャッシュ ・マネジ メント・サ ービス	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 0	C M S 預け金 未収利息	1,570 0

(注1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品、商品及び部品の販売、購買及び仕入についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しており、資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,870円84銭
(2) 1株当たり当期純利益	119円38銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円08銭

10. 重要な後発事象

連結注記表「8.重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

11. その他の注記

連結注記表「9.その他の注記」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。